

SCIENCE COUNCIL OF JAPAN SECTION 1

# Newsletter

日本学術会議 第一部担当  
〒106-8555 東京都港区六本木 7-22-34  
TEL: 03(3403)5706 FAX: 03(3403)1640  
E-mail: s251@scj.go.jp

第 23 期第 4 号

2015 年 9 月

## 目次

■文科相通知をめぐるその後の経過について■

第一部長 小森田秋夫

■シンポジウム「人文・社会科学と大学のゆくえ」アンケートから■

■日本学術会議第一部夏季部会 公開シンポジウム 「こども・文化・心をつないで」■

■日本学術会議第一部夏季部会 福島視察 メンバーリスト■

■「原子力災害の被災地域 現地視察」報告—日本学術会議第一部・2015年8月11日■

第一部会員・一橋大学 町村敬志

■日本学術会議第一部 地域研究委員会人文・経済地理学分会、地域情報分会共催  
公開シンポジウム■

「人口減少下における地方の創生策はいかにあるべきか—東京一極集中是正の可能性—」開催報告  
人文・経済地理学分会委員長 石川義孝

■編集後記■

第一部幹事 小松久男

## ■文科相通知をめぐるその後の経過について■

### 第一部長 小森田秋夫

文部科学大臣は去る6月8日、国立大学法人の組織の見直しにさいして「特に教員養成系学部・大学院、人文社会科学系学部・大学院については、18歳人口の減少や人材需要、教育研究水準の確保、国立大学としての役割等を踏まえた組織見直し計画を策定し、組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換に積極的に取り組むよう努めることとする」という一節を含む「国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて」の通知を行ないました。

これに対して、日本学術会議は、7月23日、「これからの大学のあり方—特に教員養成・人文社会科学系のあり方—に関する議論に寄せて」と題する幹事会声明を発し、「総合的な学術の一翼を成す人文・社会科学には、独自の役割に加えて、自然科学との連携によってわが国と世界が抱える今日的課題解決に向かうという役割が託されている」としてその重要性を強調し、「人文・社会科学のみをことさらに取り出して『組織の廃止や社会的要請の高い分野への』を求める」ことを批判する見解を表明しました。

また、第一部では、7月31日に、会員・連携会員および学生を含む大学関係者、市民、メディア関係者など約370名が参加する公開シンポジウム「人文・社会科学と大学のゆくえ」を緊急に開催し、人文・社会科学の重要性や今後のあり方について活発な議論を行ないました（そのさいにアンケートの形でご記入いただいた参加者のご意見の一部を本号に掲載してあります）。

以上は、ニューズレターの前号（第23期第3号）でご報告したとおりです。

これに対して、新聞紙上などにおいて、下村大臣をはじめとする文科省関係者から、文科省としては人文・社会科学を軽視しているわけではないこと、また通知において「廃止」を求めている対象には「人文社会科学系学部・大学院」は含まれないことなどを内容とする、事実上、通知の内容を一部修正する趣旨の発言が行なわれました。また、大西会長を中心に、文科省との直接の接触が重ねられ、文科省側からは、同趣旨の説明が行なわれました。学術会議側としては、現状では文科省の公式な見解は6月8日の通知のままであることから、何らかの形で改めてその見解を広く公表することを強く求めました。

その結果、9月18日の幹事会に常盤豊高等局長が出席し、これまで示してきた見解を改めて示しました。同時に、文科相通知の趣旨を説明する高等教育局名の文書「新時代を見据えた国立大学改革」を、学術会議の会議資料という形で公表するということになり、24日に実施されました

(<http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/kanji/pdf23/siryu218-3.pdf>)。幹事会では、以上の経緯を踏まえ、次の対応について検討することにしていきます。

第一部では、8月10～11日に福島市で開催された夏季部会において、文科相通知を踏まえつつ、人文・社会科学の役割とそのあり方、その振興について、さまざまな角度から意見交換を行ないました。また、第一部に附置された「人文・社会科学の役割とその振興に関する分科会」（佐藤学委員長）においても審議を重ねています。

文科省は、すぐに役立つ実学のみを重視しているわけではないとしたうえで、これまでの人文・社会科学系の教育研究については「たこつぼ化」をはじめ様々な問題があることが指摘されてきたことなどを挙げつつ、とくに教育の面から「改善の余地が大きい」という見解を改めて確認しています。このことをどう受け止めるかが問われています。

そのさい、第1に、人文・社会科学について日本学術会議がこれまで表明して考え方をふり返りつつ、そのあり方について、教育面と研究面との区別と関連を意識しながら、また文理の連携の視点と人文・社会科学の独自性の視点の両面から、自己変革の方向を含めて、内容にかかわる検討と発信を積極的に行なっていくことが求められています。それと同時に、第2に、日本の科学技術政策のもととなっている科学技術基本法が人文科学（＝人文・社会科学）のみに係るものを除くとしており、国の政策における人文・社会科学の位置が脆弱なものであること、この間の科学技術政策が、競争的環

境を醸成するためとして基盤的経費から競争的経費への重点移動を進め、期間を区切ったプロジェクト型の研究を促進してきたこと、大学もその一環として、経済再生戦略としてのイノベーション政策にいっそう強く包摂されようとしていること、国立大学については法人制度が、学長権限の強化と大学機能の明確化・評価の厳格化・運営費交付金の重点配分とをつうじて、国の政策的方向づけに沿って大学を誘導していく役割を強化しつつあること、そのさい、財政支出の効率化を求める力が強く働いていることなどの制度的・政策的環境が、人文・社会科学だけではなく自然科学を含む学術全体にどのような影響を与えていつかについての分析も欠かすことができません。また、各国立大学においてすでに進められつつある学部再編等の動きを注視すること、直接には国立大学を対象とする今回の人文・社会科学の見なおしの動きは、公立大学や私立大学にとってどのような意味をもつか、ということも検討することが必要です。

なお、以上の課題に取り組むためには、日本学術会議として独自の調査・研究機能をもつことが望ましいと考えられます。が、これは将来に向けた宿題です。当面、人文・社会科学に直接・間接に関連する学術会議の文書や政策文書などを一覧したデータベースを作成しましたので、ご活用いただくとともに、その充実にご協力くださいますよう、お願いいたします。

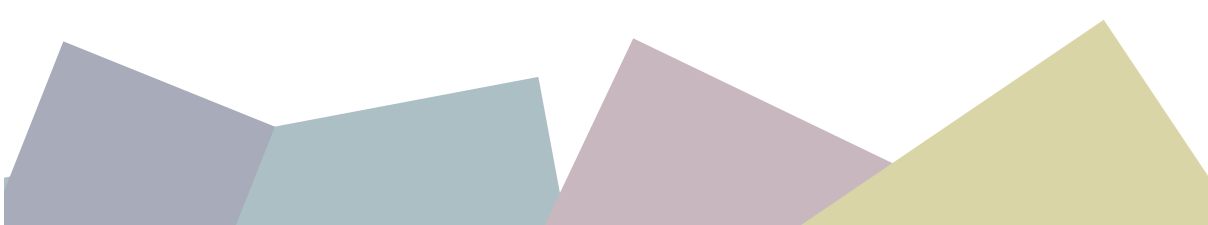
<http://ruseel.world.coocan.jp/HSS-DB.htm>

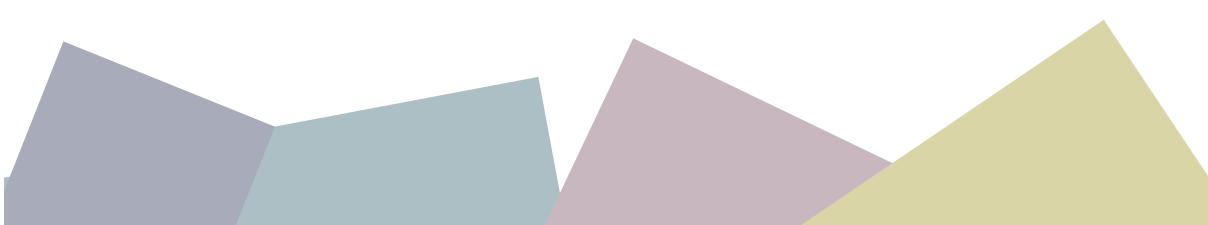
## ■シンポジウム「人文・社会科学と大学のゆくえ」アンケートから■

7月31日に開催されたシンポジウムの参加者の方々から寄せられたご意見の一部をご紹介します。

- 今回のシンポジウムが大学関係者だけでなく、一般の人々も参加可能にしてくれたことは、とてもよかったです。
- 学者側からの一方通行の提言が多数だったので、学生・民間・一般市民からの意見も含めた双方向の提言が必要だったと思います。（一般市民）
- 登壇者が大学の先生のみなのは宜しくない。（会社経営）
- 学生という視点が必要だという学生さんの指摘は非常に重要だと思い、目を開かれました。（教員・研究者）
- 私は現在、社会人1年目ですが、国立大学の文系学部で非常に貴重な経験をした一人として、今回の文科省の方針に危機感を感じるとともに、悲しくなりました。皆さんの意見に共感し感銘を受けるとともに、学部生が発言していたように、もっと学生に歩み寄り、学生を巻き込んでこの力に対抗してほしいと思います。人を育てている時点で、研究者の皆さんは「未来に向けた」「役に立つ」ことをしておられます。そこでどのような改善をしていくのかについて、学生も含め（私のような卒業生も含め）ぜひ議論してほしいです。（会社員・公務員）
- 国立大学院生（教育大学）を持つ保護者です。ゆとりある大学院での研究が、人間性の幅を広げ、多くの知識を得ながら自分を確立している姿を見て、広い意味での教養の必要性を肌で感じております。これからの子どもたちに自主的に学ぶ楽しさを伝えていきたいと改めて思いました。自由の学府を守りたいです。（一般市民）
- 人文・社会科学の発信がいかに大切かを再認識した。また、今回の通知の背景がいかに複雑なものであるか、よく理解できた。ただ、どのようにこの事態を解決してゆくのがよいのか、具体的な方策がもう少し具体的に示されてもよいのかとも思った。（教員・研究者）
- 教養教育とそのあり方を考える良い機会となった。やはり、教養教育そのものの価値をどう現場において、また対社会的に伝えていくのか、われわれ関係者が真剣に取り組むことが必要だと思う。（教員・研究者）

- 「役に立つのか」といわれれば、文学や歴史学の研究者がいなければ、古代の地震や噴火もそれこそ戦争のやり方もわかりませんよ。でも、そういう「役に立つ」のためにだけ大学の研究教育があるわけではありません。研究者を雑用から解放して！ 出席点から学生を解放して！ 予備校みたいな授業は勘弁して！ 教養課程を返して！（国立大学卒、私大学生の母）
- 必要性を問うときには、「誰が必要としているか」「何についての必要性か」「そもそもその必要性は問われるべきなのか」「人はいったい何に必要性を求めるのか、どんなときに必要性を問うのか」という視点も注視した方がいいであろう。（大学生・大学院生）
- 今後私は「社会人として大学院で学ぶ者」として同じ取り組みをしてみたいです。社会人の学び直しとしても人文系を充実することは重要なポイントとなります（大学院生）
- 須藤先生をはじめ、理系の方々からのご意見が新鮮で、教えられることが多かったと思います。人文科学のトピックは産業界からはあまり良いものとは見られていないのかもしれませんが、大学の公開講座を開くとダントツで大人気の分野です。私も英文学についてお話をすることがありますが、たくさんの方々が来られます。私の大学でも学部学科の改組といった課題があがっています。今回のシンポジウムでお聞きしたご意見は有益でした。（教員・研究者）
- これまで考えなかった視点からのご意見に触れ、大変勉強になりました。大学に関わるものとして、今後も人文社会科学の必要性を訴えていけるよう努力していきたいと感じました。（大学職員）
- 考え方の多様性を狭め、経済的視点から有用なものしか必要とされないような流れを大学教員として息苦しく感じておりました。今日のシンポジウムは、論理的にそのような点に疑問を示してくださって有意義なものでした。同時に、「単純な対立構造ではない」「“自分の学問は役に立っている”と個別に主張することは意味がない」ということは、自分にとってとても新しい視点でした。（大学職員）
- ある塾の方からの「文学部がある社会とない社会、どちらが良い社会か」という問いかけ、学生の方からの「学生と一緒に（学問・大学教育を）考えてほしい」という発言、理系研究者・企業人からの「すぐ役に立つものはすぐ役に立たなくなる」という発言が印象に残りました。
- 日本と海外の政府の人文社会科学への期待が異なっている。EUの「ホライズン 2020」は人文系を重視していると思う。（会社員・公務員）
- 中学高校の教育（文系-理系）と大学の教育とが別々に議論され、部分の最適解が全体の最適解になっていないことが示されていないと思う。（社会人・会社員）
- 参加者の多くが研究者であるために、人文科学の必要性・重要性の議論が優秀な人材を想定しているように感じられた。学力が高くない高校生も大学に進学する時世において、再編・廃止とまでにはいかないとしても、人文社会科学の棲み分けは避けられないように感じられた。（高校教諭）
- 中学高校で教えている立場として、人文社会系学部はもう少し自らの魅力を発信する努力をすべきだと思う。入試問題を見ても、本当にリベラルアーツを重視しているのだろうかと思いたくなる大学もある。人文系に需要があるというのは本当か？ 高校現場にいて、違和感をもつ。大事なことは、優秀な人材がどれだけ人文科学に魅力を感じるかではないか、と思う。（教員・研究者）
- 人文社会系の大学生は、理系が苦手であるから目的もなく入学してくるケースも多い。その「受け皿的な学部という位置づけ」といふ観点から学生に目的、人生の目標を持たせ、社会に貢献できる人材を育成する、やりがいのある、楽しい人生を歩ませてあげるといふ教育ができる教員が少ない。このことが社会的存在意義を低くしているかもしれないという反省、議論がなかったことが気になる。目的のない学生に目的をもってもらうために、学問の教育だけでなく、社会にある職業とそれに就くために必要なスキルは何かを大学入学時点で教えてほしい。
- 政治家や官僚の人たちの多くは人文社会系の卒業生であり、産業競争力会議のメンバーの多くもそのように見える。彼ら自身がその教育を受けた本人としての感想が、本通知の元にあったと考えるべきだ。（デザインエンジニア）
- この事態を招いたことが、（政治家、役人の多くは文系学部出身者なのだから）文系の大学教官が人文・社会科学の重要性を教え子に伝えてこなかったことを表している。一人一人の学生に、「ひ

- よっとしたらこいつは将来、重要な役割を社会で担うかもしれない」という思いで、丁寧に教育を施しているか、一人一人の教官が自らの胸に手をあてて自問すべきと思う。（教員・研究者）
- 政府は、人文社会科学系が必要ないと言っているわけではない。それは官僚・グローバル（？）人材のために必須でさえある。ただしそれは、今後は限られた主要大学だけで「限定的」になされることが目指されているのだろう。そこで学生は、もちろん批判精神も学ぶだろうが、しかし「無駄に頭のいい」彼らは、自主的に批判精神部分を「除去」できる「人材」として育っていくのである。だからこそ、主要大学の人文・社会科学系教育が一層責任重大になってくると思われる。彼らにいかにか批判精神を放棄しない「モラル」を教えられるかが問われるのである。（教員・研究者）
  - 文科省の通知が開示してくれた問いは「人文社会科学系」とは何かということ、当事者としてこの問いに応答すべき責務を感じました。自然科学とは異なり、こう名指しされることによって人文・社会科学系とは何かを考えるよい機会になりました。多様な学問があること、それぞれの知がタコツボ型になっている現状を認めたくて、（自然科学の認識論・方法論がますます圧力をもっているとき）人文・社会科学に共有される認識論・方法論はないのでしょうか？（教員・研究者）
  - 文科省が人文社会分野というとき、法学や経済学を主語としているらしい。しかし、この話題に反応するのは人文系ばかり。このギャップがまずい。
  - 人文・社会的な教育がリベラルアーツ教育の中で必要であることはおおむね認められているし、その意味では人文・社会科学の研究や大学院を切るという話にはならないが、人文・社会科学を専門教育で行うことの意義をしっかりと理論武装することをわれわれは意識すべきではないか？（教員・研究者）
  - 研究については、自然系の研究成果のように部分的なものでもインパクトがわかるものではないが、研究の成り立ちを示した文章が一般人には知られていないと思う。（会社員・公務員）
  - 理系の教員といっしょに仕事をしていて感じるのですが、文系教員は社会の人びとへの研究成果・教育効果についてのアピールの必要性の認識が低いです。理系は子どもから大人までの一般の人々を対象としたアウトリーチ活動が非常に盛んで、文系教員も見習うべきだと思います。（教員・研究者）
  - 理系は、国民に自らの研究内容をわかりやすく伝えるということに力を入れていたし、実際、多くの公開講座を行い、ひろく国民に科学の必要性を伝える努力をしていたように思う。それでは人文系は？ 人文系の先生方はどのように国民に訴えていこうとしているのか？ 今後に期待しています。（会社員・公務員）
  - 脳科学が進展し、さまざまな文系の科学が evidence based になりつつある。文系なりの evidence based の（社会が納得するような）尺度を創造的に築く時期でもある。
  - 大学間・領域間でどれぐらい政府・文科省基準に沿い、交付金を獲得するかという競争が始まることを、地方大学教員として危惧しています。大学間・領域間の分断、また、人文社会科学系を私立大学や都市部の大きな大学でしか学べなくなった場合に起こるであろう、地方間・経済的格差間の分断を生まないよう、こうした組織や領域を超えての議論の場を持ち続けていただきたいと思います。（教員・研究者）。
  - これまで我々も発信が足りなかった（確かにそれはそうだが）という個人の道徳に議論が帰結しがちな方向性に危惧を覚える。（教員・研究者）
  - 文系・国立大学・研究者に限定せず、私立大学・学生・一般へと話を大きくしていくべき。限定すると味方する気がうせる。（会社員）
  - 公立大学にも共通の、固有の問題があります。（教員・研究者）
  - 是非とも私大・世界との連携をお願いします。（大学生・大学院生）
  - しががない無名私立大の学生ですが、自分の学ぶ学問が軽視されている状況に違和感を覚えています。そして私と同じ学問がしたいと思っていた高校生から学ぶチャンスを奪ってしまうことはあってはならないと思います。（大学生）
- 

- 今日は、文科省通知に好意的な意見はまったくなかった。日本学術会議幹事会声明は一つ一つ納得のいくもので、よく練られたものだと思うが、やはりきちんと通知の撤回を求めるべきではないのか？（教員・研究者）
  - 本学の学生が、友人からあなたの大学はつぶされるのかとラインで質問されたと聞きました。既に誤解が広がり、学生（当事者）の尊厳を傷つけております。当事者はわれわれ教員・研究者ではなく（だけではなく）、大学で人文社会科学・教員養成課程の学生・受験生たちです。彼ら・彼女らのために、学生の学びを否定する今回の文科省要請の（特に理不尽とも感じられる）文言の撤回を求めて欲しいと思います。（教員・研究者）
  - 「まだ、これから」の議論が多かった。各国立大学はすでに対応を進めているのであるから、その先を見る具体的な戦略を全体で造ってゆかなければならない。幹事会声明はインパクトがなかった。（研究者）
  - 6月の文科省の通知に反発する形でこのようなシンポジウムを開催したという趣旨に賛同します。しかし、「人文・社会科学の再編・廃止」は今日突如始まったことではなく、1990年代の教養部解体や独法化などの一連の流れの上に、このような通知が来たのだと思います。「役に立つ学問をやれ」という不見識の圧力はこれまで常にありましたが、それに対して学術会議はこれまで何をやっていたのでしょいか。文科省に対する批判も大切ですが、これまで日本の学界がやってきたことに対する総括も重要です。（教員・研究者）
  - （学術会議は）もう少し一般の人達を巻き込んだ動きをしてほしい。発言の正確さなどに足をとられて（それも大事だが）“共感”、“分かりやすさ”、“強さ”を味方につけられてない。（会社員）
  - 国の政策と同じレベルにまで落とし込んだ議論、提言をしないと、説得力がない。人文系の学問に価値があるのは当たり前で、それを主張するだけではこの会議の意味がない。「現状」に問題があるのであれば、予算、規模、制度等について、対抗しうる総合政策を提示すべき。「声明」では不十分。（大学生・大学院生）
  - しっかり戦うべきことは戦うべきだ。学長たちに対して要請文を出すのがよいと思う。（教員・研究者）
  - イギリスでは、キャメロン政権の「大学再編白書」に対して、学問の側から「alternative white paper」が作られた。学術会議も、「alternative white paper」づくりの運動を全国各地で広げる先導役になってほしい。（教員・研究者）
  - 単発の試みではなく、関係者の継続的な連携を可能にするような network づくりを含む企てをお願いしたい。（教員・研究者）
  - （学術会議は）あまり身近な組織とは思っていませんでしたが、割とリベラルな意見交換がなされていたことに意を強くしました。（教員・研究者）
  - 日本の学術に関するどんな小さな動きについても、学術会議として敏感に応答し、どう考えるべきか指針を与えて欲しい。
- 

## ■日本学術会議第一部夏季部会報告 公開シンポジウム■



### ーこども・文化・心をつないでー

主催：日本学術会議第一部会

共催：福島大学・福島大学うつくしまふくしま未来支援センター

後援：科学研究費基盤研究S「東日本大震災を契機とした震災復興学の確立」

公益財団法人日本学術協力財団

日本宗教研究諸学会連合

会場：福島市A・O・Z

#### 公開シンポジウムの開会趣旨

日本学術会議は、3.11以来、震災と原発事故、防災と減災、復興の方法などさまざまな課題と取り組んできましたが、科学への信頼の回復をはじめなお多くの課題をかかえています。人文社会系の研究者が構成する第一部（現在71名）も、公開シンポジウムの開催や福島訪問を含めて継続的に取り組んできました...今回は、これまで私たちがとりあげてこなかった被災地における子どもの教育、文化資源の保護と活用、被災者の心のケアなど、いずれも人文社会系の特性にかなったテーマを選ぶことにしました。（「震災復興の今を考えるーこども・文化・心をつないでー」冊子の“公開シンポジウム開会趣旨”より抜粋）

#### プログラム 8月10日

12:30 開催

13:00 開会

開会の辞・趣旨説明 小松久男（日本学術会議第一部幹事・東京外国語大学）

開会挨拶 中井勝己（福島大学学長）

大西 隆（日本学術会議会長・豊橋技術科学大学学長）

13:15-13:55

基調講演 今野順夫（ふくしま復興支援フォーラム代表・福島大学名誉教授）

「生活の回復に向けた住民の実態と課題」

13:55-14:00 休憩

14:00-15:30 個別報告とコメント

本多 環 (福島大学) 「子ども支援を通して見えてきたこと」

コメント: 志水宏吉 (日本学術会議第一部会員・大阪大学)

菊地芳朗 (福島大学) 「文化財救援活動をつうじてみる福島の復興と課題」

コメント: 高埜利彦 (日本学術会議第一部会員・学習院大学)

川上直哉 (日本基督教団仙台北三番丁協会・NPO 法人被災支援ネットワーク「東北ヘルプ」)

「ほつれる心ーいわき市の母親・川内村の高齢者・郡山市の教会」

コメント: 岡田真美子 (日本学術会議第一部会員・中村元記念館東洋思想文化研究所)

15:30-16:50 パネル・ディスカッション

パネリスト: 今野順夫・本多 環・菊地芳朗・川上直哉

司会: 山川充夫 (日本学術会議第一部会員・帝京大学)

16:50-17:00

閉会挨拶 中田スウラ (福島大学うつくしまふくしま未来支援センター長)

## ■日本学術会議第一部夏季部会 福島視察 メンバーリスト■

日時: 8月11日



小国地区交流館と周辺

小国地区交流館にて、伊達市復興支援員・  
区民会復興部会との交流・昼食

飯舘村にて

(福島大学 視察アテンドメンバー)

小山良太 (経済経営学類教授、うつくしまふくしま未来支援センター副センター長)

小松知未 (うつくしまふくしま未来支援センター特任准教授、食・農復興支援担当)

棚橋知春 (経済系学類、ふくしま未来 食・農教育プログラム特任研究員)

今野聖士 (農学系人材養成機能調査室、特任研究員)

林薫平 (経済経営学類、ふくしま未来食・農教育プログラム特任准教授)

カミーユ・ブルナゼル (ISARA「仏ロヌ・アルプ地方、食農高等学院」からのインターン留学生)

(伊達市小国地区)

松井滋 (うつくしまふくしま未来支援センター特任研究員・伊達市復興支援員)

(放射能からきれいな小国を取り戻す会)

佐藤惣洋 会長

狗飼久男 副会長・文集編集委員長

菅野昌信 事務局長



安全安心親睦委員会（小国やまぶきサロン）の皆さま

（飯舘村大久保・外内地区）  
長正増夫 復興部長（そば実証試験栽培地権者）

## ■「原子力災害の被災地域 現地視察」報告—日本学術会議第一部・2015年8月11日■

第一部会員・一橋大学 町村敬志

震災そして原発事故から4年あまりが過ぎた。日本学術会議でも、災害からの復興、そしてこの出来事を教訓とする新たな改革へ向けてのさまざまな取り組みが続いている。しかし依然、課題は山積している。そこで明らかになりつつあるのは、災害からの復興をめざす過程自体が新たな問題を引き起こすという状況である。こうした人為的・累積的な課題へ対応するためには、人文・社会科学分野の貢献が欠かせない。

福島大学との共催シンポジウムおよび夏季部会に引き続き、第一部では、部会有志による原子力災害の被災地域の現地視察を、2015年8月11日に実施した。おもなスケジュールは以下の通りであった。

- 11時半 福島市を出発
- 12時過ぎ 伊達市霊山町小国地区交流館における勉強会
- 13時半過ぎ 出発後、隣接する飯舘村に向かい、車窓から状況を視察
- 14時15分 飯舘村大久保・外内地区へ到着。除染・営農再開に向けた取組について見学
- 15時過ぎ 出発後、南相馬市を経て、国道6号線および常磐道を南下。原町・小高・浪江・双葉・大熊・富岡・楡葉・広野を通過し、車中で現状について説明。
- 17時45分 いわき市に到着、解散。

第一部から約30人の会員が参加したほか、大西隆日本学術会議会長も全行程にわたり参加された。当日は、うつくしまふくしま未来支援センター副センター長を務める小山良太教授、同センターで食・農復興支援担当を務める小松知未特任准教授、福島大学経済経営学類でふくしま未来 食・農教育プログラムを担当される林勲平特任准教授・棚橋知春特任研究員、そして同大学農学系人材養成機能調査室で特任研究員を務める今野聖士特任研究員も同行くださり、車中を含め多くの説明をいただき、理解を深めることができた。以下、筆者の印象に残った点のみではあるが紹介をおこない、報告に代えることとしたい。

### ●伊達市霊山町 小国地区交流館において

福島第一原発から北西方向に位置する伊達市は、計画的避難地域等の範囲外となったため、地域単位での避難は行われなかった。しかし同市の霊山町小国地区には、爆発当日の風向きや地形の関係で積算放射線量が高い地点が含まれていた。このため、住戸ごとの線量測定の結果をもとに世帯単位で特定避難勧奨地点が指定されることとなり、地区内の約2割の世帯が支援対象となった。その結果、限られた地区内に、指定を受け避難する世帯、指定は受けたが避難せずに留まる世帯、支援を受けないまま自主避難する世帯、支援もなく今まで通りの生活を余儀なくされる世帯が混在するという事態が生じてしまった。

行政の対策を待っているだけでは地域が崩壊する。そんな深刻な危機感を感じた住民有志が発起人となって2011年9月に組織されたのが、「放射能からきれいな小国を取り戻す会」であった（小山良太・小松知未・石井秀樹氏「原子力災害からの復興にむけた住民組織の活動—福島県伊達市霊山小国地区「放射能からきれいな小国を取り戻す会」一、当日配布資料より」）。



勉強会では同会の佐藤惣洋会長ほかから、地域の概況および震災後の取り組みについて説明をうかがった。対策のためには空間線量率の調査が欠かせない。しかし国や市による調査はメッシュの目が粗すぎて地域での暮らしや営農の実態にあわない。そこで住空間・農地について100mメッシュの実態調査を実施し、分布マップを継続的に作成してきた。また、自給農産物を含めた食品の放射性物質調査を自主的に実施している。

こうした活動を進めるためには、専門的な知識技術や用具を必要とする。そこで、震災前からつながりのあった福島大学に支援を要請することになり、以後、うつくしまふくしま未来支援センターとの連携で活動が続けられてきた。

「原発から概ね55キロメートル離れた私たちの地域にまで放射性物質が飛散し、事故から4年も過ぎたにも関わらずその影響は続いています。私たちが経験した怒り、苦しみ、悲しみは消えることがありません。」

放射能からきれいな小国を取り戻す会編により2015年3月に刊行された『会員の声 記録集—99人の想い— 2011→2015』（同会発行）の冒頭で、佐藤会長はこう述べる。特定避難勧奨地点の指定は解除されたものの、子どもがいる世帯の自主避難などにより学校児童の数は減少したままだ。また農地の作付け再開率も50%に達していない。

山菜やきのこ、栗など山の恵みを楽しみに暮らしてきた村の日常が一方向的に奪われてしまったことへの無念さの語りが、重く響いた。また、震災直前に実施された「平成の大合併」により自治体当局が従来よりも遠い存在になってしまったことが、事故後の対応や復興にマイナスの影響を及ぼした可能性についての指摘も、印象的であった。

多くの不条理を引き受けながら、しかしそれでも前に進んでいくことの大切さ、そしてその困難さを、改めて心に刻んだ。会場では地元グループの方が用意をしてくださった手料理をいただきながら、さらに懇談をおこなった。

#### ●飯舘村から国道6号線を経て、いわき市へ

小国地区を出発し、隣接する飯舘村へと移動をした。計画的避難区域に指定された飯舘村は、2015年8月時点で村内が、帰還困難区域（南部の長泥地区）、避難指示解除準備区域（おもに北部）、そして村の大半を占める居住制限区域へと区分されている。

今回はこのうち、村のほぼ中央部、居住制限区域に指定されている大久保・外内地区を訪問し、実際に表土をはぎ取り除染作業を行っている農地の横で、同地区の復興部長・長正増夫氏から説明をうかがった。現状では居住制限が続いているため、日中に農地を訪れ作業をするという「通作」により帰還後の営農再開に向けた実験などが行われている。行政区では、福島大学などの協力も得ながら、帰還後に向けた「生活・営農・交流」のビジョンを検討しているとのことであった。



ただし、今後居住制限が解除されたとしても模索は長く続くことになる。現実には、帰還したい人、帰還を迷う人、移住を決めた人が村民の中には含まれる。これら揺れる人びとの間の交流を維持しながら、いかに未来を描き出していくか。地域社会の「新しい形」の構想を含め、人文・社会科学が果たすべき役割が大きいことを改めて痛感した。

車中、配布された線量計は小国地区では毎時1マイクロシーベルトを下回る値を示していた。飯館村で山積みになった黒いフレコンバッグのそばを通過するとき、値は2マイクロシーベルトを超えることがあり、国道6号に沿って福島第一原発にもっとも近い場所を通過する際には、車中でも5マイクロシーベルトに迫る値を示していた。きびしい現実を実感した瞬間だった。

#### ●福島大学の取り組み

今回お話をうかがった地点は、福島大学が持続的な支援の取り組みを継続してきている地区でもあった。もともと高等商業学校と師範学校からスタートした福島大学は、人文社会科学系に主要なルーツをもつ国立大学の一つである。したがって、とりわけ震災以後における福島大学の取り組みの模索は、単に被災地大学の対応という点にとどまらず、人文・社会科学系に強みをもつ大学の展開の模索としても学ぶべき点が多いと感じた。

たとえば印象的であったのは、地域社会との関わり方について福島大学が大切にしている原則であった。原子力災害という長期の取り組みが欠かせない課題を前に、あくまでも住民の自主的取り組みを尊重する。その上で、協働という視点から、復興プラン策定を息長く支援しようとされている。

福島へは調査研究を行う多くの研究者が全国からやってくる。しかし、ある場所に点的に入り調査が終わると資料とともにそのまま立ち去ってしまい現地に何も残らないケース、また調査研究自体が地元住民を混乱させてしまうケースもあったという。そこで福島大学は地元性を生かし、多くの学術研究を調整するコーディネーター的な役割も果たしてきた。

うつくしまふくしま未来支援センターは、川内村、南相馬市にサテライトを置き、さらに避難指示が解除される檜葉町にも2015年9月以降、サテライトを開設する予定をもつ。協働は長期の信頼関係なしには有効に力を発揮しない。したがってこうした活動はぜひとも継続される必要がある。学術機関としてしっかりとした制度的基盤が構築されることが望ましいと強く感じた。

限られた時間ではあったが、福島大学の皆様のご尽力、また伊達市霊山町小国地区および飯館村の皆様のご協力により、濃密な時間を過ごすことができた。改めまして、うつくしまふくしま未来支援センターの小山良太教授をはじめとする皆様に、心からの感謝を申し上げ、報告を終えることとした。

## ■日本学術会議第一部地域研究委員会人文・経済地理学分科会、地域情報分科会共催 公開シンポジウム■

### 「人口減少下における地方の創生策はいかにあるべきか —東京一極集中是正の可能性—」開催報告

石川義孝（人文・経済地理学分科会委員長）

わが国では、長年にわたる若年人口の流出によって地方の疲弊が深刻化する一方、ヒト、モノ、カネ、情報の東京一極集中が進み、地域格差の問題が大きな関心を集めている。昨年発表された日本創成会議による地方消滅論が大きな波紋を広げる一方、政府の内閣府にまち・ひと・しごと創生本部が設置され、地方創生に取り組んでいる。こうした状況を踏まえ、人文・経済地理学分科会と地域情報分科会は、人口減少下において様々な問題が深刻化している地方圏の現状を把握するとともに、農山村、都市、人口移動、雇用機会、住宅、政策・制度、などの観点から多面的に検討し、再生や創生に向けた方策の提言をめざす公開シンポジウムを共催することになった。

シンポジウムは、2015年8月30日（日）の13:00-17:00に日本学術会議講堂で開催され、126名の参加者があった。日本学術会議の大西隆会長の挨拶、筆者の趣旨説明のあと、以下の6報告があった。

#### 報告1 コーホート別社会増減の地域差からみた人口減少問題

井上 孝（青山学院大学教授）

本報告は、過疎県の人口減少の要因についてコーホート別社会増減の地域差の視点から解明を試みた。ここでは、1990年代前半に戦後初めて自然減を記録した秋田・島根・山口・高知の4県を過疎県とし、このうち特に秋田県とその中心都市である秋田市に着目した。

分析にあたっては、報告者が開発したコーホート累積社会増加比（CoCSIR）を用いた。CoCSIRとは、ある地域のあるコーホートに関して、10-14歳階級時点の人口に対する、その後の社会増加の累積数の比を意味し、コーホートごとに、ある時点までの人口流動が流入超過か流出超過かを判定することができる。分析に使用したデータは、「国勢調査報告」ならびに国立社会保障・人口問題研究所の「地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」である。

分析の結果、1) 非大都市圏の81-85年以降のコーホートでは、Uターン移動が明示的には確認できない、2) 91-95年以降のコーホートでは、県庁所在地クラスの都市の、いわゆるダム機能が不十分である恐れがある、3) 県庁所在地クラスの都市の46-50年～76-80年コーホートにおいて、わずかながら長周期U・Jターン移動が認められることがわかった。これらのうち特に3)のような移動のインセンティブを高めることができれば、それが最も実効性のある人口減少対策になりうると考える。

#### 報告2 地方からの人口流出を食い止めるダム機能を探る—グローバルな地域再生—

宮町良広（日本学術会議連携会員・大分大学教授）

本報告では、まず政府の「地方創生戦略」の内容について整理した上で、財政支援（地方創生交付金）が景気対策に傾いていること、および「中央集権型のばらまき戦略」による地方活性化は地方の国家依存を強化する「パラドックス」を抱えることを指摘した。したがって、地方が自力で活性化しようとする主体的な動きを生む仕組みをどう作るかが鍵となるため、九州地方の3つの事例を検討した。第1の事例である九州地域戦略会議は、知事会と経済団体の代表者により発足した地方分権型の政策主体としての特性を持つ。とくに官民共同組織である「九州観光推進機構」の設置および「九州観光戦略」の策定・実施は成功例として知られる。第2の事例は自動車産業における雇用創出である。北部九州は我が国第4の自動車工業集積地となったが、部品の2次サプライヤーとして多数の地場企

業が参入したことで内発型の雇用が拡大している。第3の事例はグローバルな意思決定を行う外資系企業の受け入れである。九州での外資受け入れはまだ途上段階であるが、外資は東京を経由せずに経営判断を行うことが多いことから、東京一極集中の是正に果たす役割が大きい。最終節では、大都市への人口集中を抑えるための政策として、若者の地方定着に大きな効果を持つ地方大学の定員の増加策に言及した。

### 報告3 農山村再生の課題と展望

小田切徳美（日本学術会議会員・明治大学教授）

いわゆる「増田レポート」が、「消滅可能性自治体」として、特に意識したのは、過疎化・高齢化が進む農山村であろう。しかし、この地域では、約半世紀前より続く、人口流出に翻弄されながらも、再生に向けた様々な挑戦が行われている。特に、1990年代前半のバブル経済の崩壊以降は、その動きは「地域づくり」として定式化された。ここでは、当事者意識を持つ人材づくり（くらしのものさしづくり）、新しい地域コミュニティづくり（暮らしのしくみづくり）、循環型の新しい産業づくり（カネとその循環づくり）という3つの柱を一体的に進め、その結果、様々な成果を生み出している。

しかも、注目すべきは、これらの地域が、近年では、都市住民の農山村への移住という「田園回帰」の受け皿となり始めている点である。その特徴は、以前から注目された「団塊の世代」を中心とする中高年世代だけでなく、青年層を含め、多彩な世代が多様な動機で移住していることである。また、その動きは一時的ブームではなく、持続的なものであることも確認される。しかし、他方で、この動きには地域差が著しく、それは、そこで積極的に地域づくりが行われているか否かの差であることが推察される。そのため、「地方創生」の動きは、以前より取り組まれているこうした動きを促進するものでなくてはならない。

### 報告4 「地方創生」下における地域政策の転換と課題

松原 宏（日本学術会議連携会員・東京大学教授）

昨年秋からまち・ひと・しごと創生本部を中心に、「地方創生」の動きが活発化している。省庁の縦割りを是正し、官邸主導でこれまで困難とされてきた課題に挑戦するなど、地域政策は大きな転換期にある。本報告では、報告者自身も関わった基本政策検討チームなど、昨年からの一連の動きを整理するとともに、本社機能等の地方移転、連携中枢都市圏、地域イノベーションなど、報告者の専門分野に関わる施策を中心に上げ、現下の政策の特徴と問題点を検討した。

東京一極集中是正の柱として打ち出された本社機能等の地方移転は、従来同様に難題ではあるが、研究開発機能のうちの開発機能が地方工場に移転・一体化される動きを促進するなかで、一部の本社機能を地方に移転させることの方が現実的だと考える。また、連携中枢都市圏や地域イノベーションについては、道府県や市町村の境界を超えた広域的な連携がどこまでできるかにかかっている。

今後の方向性としては、重層的な空間スケールにおける地域構造の再構築をめざしていくべきで、国際競争力を強化しつつ東京一極集中を是正し、かつ人口減少問題を克服するためには、魅力のある広域経済圏を構築し、それらの連合体を形成していくことが重要だと考える。

### 報告5 人口減少時代に対応した都市関連制度のパラダイム転換

浅見泰司（日本学術会議連携会員・東京大学教授）

人口減少社会では、拡大する都市域を抑制する、想定用途に安定させる、都市施設を建設維持するというこれまでの都市計画の仕組みは通用しない。このため、新たな都市関連制度の整備が必要となる。新たな仕組みが必要と思われるのは以下の諸点である。区域区分制度では、非市街化促進区域のように市街地縮小を計画的に誘導できる区域の新設が望ましい。用途地域では、非都市的な用途地域

の新設や時間的に規制内容を変えていく動的な用途規制の仕組みが必要である。その際に、既存不適格建築物に対して現行よりも柔軟な対処方法も必要となる。土地利用強度を下げる事業として、逆開発や空地整理を進める事業制度を検討しなければならない。また、今後の縮小都市・地域を運営していくためには、業務形態を変革し、範囲の経済原理を活かすことのできる業務複合化を進める改革が必要である。また、地域の個性化のためには、その地での生活自体を個性化することも必要であるが、他の個性を捨てることにもなるために地域合意の上で進める必要がある。今後、公共サービスの担い手を民間やNPOに広げていくと思われるが、その際に社会全体としてかえって負担が増さないような適切な契約方法を検討すべきである。

## 報告6 中央官庁地方移転による国土構造転換・地方創生政策の必要性

戸所 隆（日本学術会議連携会員・高崎経済大学名誉教授）

東京には知識情報社会をコントロールする政治・行政、経済、文化に関する中枢機能が集中する。それを是正すべく分権化が模索されてきたが、東京一極集中は是正されず、地方の衰退が著しい。その最大要因は、国民の中央官庁崇拝・東京上位意識と首都東京への「上京志向」にあると考える。

そのため、制度上の権限以上に中央官庁の影響力が大きく、地方で育成された人材や力量を高めた企業の中核機能が東京に集中し、集積が集積を生む傾向にある。その結果、東京一極集中と「中央集権型国のかたち」が強化され、集積の利益以上に災害対応力の劣化、東京による日本列島の交流分断、東京を頂点とする歪んだ序列意識など集積の不利益が惹起し、地方を疲弊させた。

地方創生の掛け声の中で、地方で成功した企業は依然として東京へ本社を移転しつつある。プレミアム商品券・宿泊券では地方創生はできない。また、国から地方創生資金を得るための求心力のない地方版総合戦略を急遽策定しても効果は出ない。この状況下で地方創生を図るには、中央官庁とりわけ首都機能を地方に移転し、垂直的ネットワーク構造から水平的ネットワークの都市構造・大都市圏構造・国土構造へ国土構造・国のかたちを転換させることが不可欠と考える。

## ■編集後記■

### 第一部幹事 小松久男

今回の夏季部会は、初日に公開シンポジウムと部会、二日目は午前中の部会の後に福島の現地訪問と、かなりタイトなスケジュールとなった。企画担当者としては、申し訳ない思いとやってよかったという思いが半ばしている。おもなテーマは二つ、震災復興の今とこれからの人文社会科学のあり方、いずれも今期の第一部が取り組むことになった重要なテーマである。

公開シンポジウムでは、復興の現場で活動、研究されてきた方々から貴重な報告をいただいた。基調講演をされた今野順夫先生のお話の中では、「生活協同組合コープ福島」が行ってきた、陰膳方式によって食事に含まれる放射性物質を測定した調査結果のことが印象に残った。翌日の現地訪問でお会いした「放射能からきれいな小国を取り戻す会」の活動にも共通するが、官に頼らぬ人々の自主的な取り組みの大切さを思い知らされた。厳しい現実にもかかわらず復興を支えている力は、ここにこそあるのだろう。訪問先では「小国やまぶきおしゃべりサロン」の皆さんがご用意くださった昼食をごちそうになった。かつての里山を取り戻す道は険しいが、自然は生きている。

国道を南下するバスが警戒区域に入り、福島第一原発に近づくにつれて線量計ははね上がった。ちょうど浪江駅につながる道だったのだろうか、「原子力明るい未来のエネルギー」という標語の書かれた看板が目に入った。無人の空間に残るこの古びた看板は、多くのことを語っているように思えた。

今回の夏季部会では、福島大学、とりわけ、うつくしまふくしま未来支援センターと科学研究費基盤研究S「東日本大震災を契機とした震災復興学の確立」の皆様のお世話になった。あらためて感謝を申し上げたい。ありがとうございました。

飯館村で試験栽培されていた蕎麦、さて今年の収穫はどうだったのだろうか。